# 令和2・3年度の保険料率について(検討案)

令和元年9月25日 厚生委員会資料 健康推進部国保医療年金課

### 保険料率算定時の設定条件

- (1)被保険者数は、国の人口推計等をもとに、令和2年度を「158.9万人」、令和3年度を「160.0万人」と推計した。
- (2)一人当たり医療給付費の増加率は、過去5年間の増加率の平均から「0.17%」と推計した。
- (3)後期高齢者負担率は、平成30年度・令和元年度の負担率に過去5期の増加率の平均を加え 「11.42%」と推計した。
- (4)調整交付金算定に用いる所得係数は、過去5年間の平均から「1.61」と推計した。 このため、均等割額と所得割額の賦課割合は「38.31:61.69」となる。
- (5)所得の伸び率は、過去6年間の所得の伸び率の平均から2年間で「-1.24%」と推計した。
- (6)国の保険料軽減特例については、現在公表されている見直し内容によった。
- (7)区市町村の保険料予定収納率については、前期と同様に98.20%とした。
- (8)診療報酬改定による影響、財政安定化基金交付金の活用及び剰余金は、いずれも現時点では見込んでいない。

### 今後想定される保険料率の増減要因

- (1) 一人当たり医療給付費の伸び
- (2) 診療報酬改定
- (3)後期高齢者負担率の改定
- (4) 調整交付金算定に用いる所得係数等の変更
- (5) 財政安定化基金の活用・剰余金の繰入れ

#### ○ 特別対策等なし(政令どおり)で算定した場合

#### 【保険料率等】

賦課総額 3,970億円

	H30 · R元年度	R2・3年度	増減	増減率
均等割額	43, 300円	47, 600円	4, 300円	9.9%
所得割率	8. 80%	9. 82%	1.02ポイント	11.6%
一人当たり 平均保険料額	97, 127円	109, 309円	12, 182円	12.5%

#### 【保険料額比較(公的年金収入のみの単身者で試算)】

単位:円

0.44.F.A		軽減	割合				保	<b>険料額</b> (年額	)		
公的年金 収入額	R元年度		R2年度	R3年度	R元年度	R2年度			R3年度		
- IAZVIIR	均等割額	所得割率	均等割額	均等割額	八九十尺	IL-T/X	増加額	増加率	113千茂	増加額	増加率
80万円	8割軽減	ı	7割軽減	7割軽減	8, 600	14, 200	5, 600	65. 1%	14, 200	5, 600	65.1%
168万円	8.5割軽減	50%軽減	7.75割軽減	7割軽減	13, 000	25, 400	12, 400	95. 4%	29, 000	16,000	123. 1%
173万円	5割軽減	25%軽減	5割軽減	5割軽減	34, 800	43, 400	8, 600	24. 7%	43, 400	8, 600	24. 7%
196万円	5割軽減	軽減なし	5割軽減	5割軽減	59, 400	66, 000	6, 600	11.1%	66, 000	6, 600	11.1%
219万円	2割軽減	軽減なし	2割軽減	2割軽減	92, 700	102, 800	10, 100	10.9%	102, 800	10, 100	10.9%
240万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	119, 800	133, 000	13, 200	11.0%	133,000	13, 200	11.0%
890万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	620, 000	620, 000	0	0.0%	620, 000	0	0.0%
							保険料の賦課限	度額			

#### ○ 特別対策等を継続する場合

#### 【特別対策等の所要

賦課総額 3,750億円

4項目の特別対策計216億円- 葬祭事業約82億円- 審査支払手数料約66億円

·審查文払于数料 ·財政安定化基金拠出金 0億円 ·保険料未収金補塡 約68億円 所得割額独自軽減 約4億円 区市町村負担金合計

220億円(2か年分)

#### 【保険料率等】

	H30 · R元年度	R2・3年度	増減	増減率
均等割額	43, 300円	45, 000円	1, 700円	3.9%
所得割率	8. 80%	9. 08%	0.28ポイント	3.2%
一人当たり 平均保険料額	97, 127円	100, 226円	3, 099円	3. 2%

【保険料額」	比較(公的年	金収入のみの	の単身者で討	(算)】							単位:円	
11 th tr 4		軽減	割合		保険料額(年額)							
公的年金 収入額	R元	年度	R2年度	R3年度	R3年度 R元年度		R2年度		R3年度			
P17 1231	均等割額	所得割率	均等割額	均等割額	バル干皮	112 1/2	増加額	増加率	110千戊	増加額	増加率	
80万円	8割軽減	_	7割軽減	7割軽減	8, 600	13, 500	4, 900	57.0%	13, 500	4, 900	57.0%	
168万円	8.5割軽減	50%軽減。	7.75割軽減	7割軽減	13, 000	16, 900	3, 900	30.0%	20, 300	7, 300	56.2%	
173万円	5割軽減	25%軽減。	5割軽減	5割軽減	34, 800	36, 100	1, 300	3.7%	36, 100	1, 300	3. 7%	
196万円	5割軽減	軽減なし	5割軽減	5割軽減	59, 400	61, 500	2, 100	3.5%	61, 500	2, 100	3.5%	
219万円	2割軽減	軽減なし	2割軽減	2割軽減	92, 700	95, 900	3, 200	3.5%	95, 900	3, 200	3.5%	
240万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	119, 800	123, 900	4, 100	3.4%	123, 900	4, 100	3. 4%	
890万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	620, 000	620, 000	0	0.0%	620, 000	0	0.0%	

\* R2年度及びR3年度の所得割率の軽減割合はR元年度と同様

保険料の賦課限度額

## 保険料率改定スケジュール

月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
事務局	検討案				算定案		最終案	改医正療準備例
協議会等		協議会			協議会			協議会③
議会			説明			説明		定例会

# 令和2・3年度保険料率(検討案)と過去の保険料率等比較表

保険	期間	平成26・	27年度	平成28	- 29年度	平成30 -	令和元年度		令和2 • 3年	度(検討案)			
条件		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に 一般財源を投入(2年間実施)		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に 一般財源を投入(2年間実施)			<b>得割額独自軽減策</b> に へ(2年間実施)		************************************	<u>4 項目特別対策</u> と <u>所</u> 一般財源を投入	得割額独自軽減策 (2年間実施)		
保険料率 前期比増減 区市町村負担額 (2年分) 平均保険料額		均等割額	42,200円 8.98% 42		所得割率 9.07%	均等割額 43,300円	所得割率 8.80%	均等割額 47.600円	所得割率 9.82%	均等割額	所得割率 9.08%		
		2,100円			•				9.07% 0.09ポイント	900円	-0.27ポイント	4,300円	1. 02ポ°イント
		約204 【特別対策合計201億P	 · <b>億</b> 円		2億円 円+所得割軽減3.4億】	約21	1億円 円+所得割軽減3.6億】	,	円	約220 【特別対策合計216億			
		<b>96, 8</b> (実	• •		97, 284円 (実 績)		97, 127円 (平成30年1月最終案)		309円	100, 2	226円		
対前	期比	4.	2%		4%	-	. 2%		. 5%		2%		
1 1				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
୯	80万円	4, 20		4, 200円	4,200円	4, 300円	8,600円	14,200円 (5,600円)	14,200円 (5,600円)	13,500円 (4,900円)	13,500円 (4,900		
質 単 _	168万円	6, 30	00円	6,300円	10,400円	13,	000円	25,400円 (12,400円)	29,000円 (16,000円)	16,900円 (3,900円)	20,300円 (7,300		
川   身   R	173万円	25, 500円		25, 700円	31, 100円	34,	300円	43,400円(8,600円)		36,100円(1,300円)			
<b>順</b> 単身	211万円	59, 8	00円	60, 200円	76,000円	85,	85, 600円		95,000円(9,400円)		(3,000円)		
2 人 1	92.5万円	59, 9	00円	60, 300円	71,000円	78,	000円	86, 300円	(8,300円)	80,800円	(2,800円)		
&*   <sub>+++</sub>  −	211万円	68, 2	00円	68,700円	84, 400円	94,	200円	104, 500円	(10,300円)	97,600円	(3,400円)		
保険 料構は 一般 財源 名称総付事 陳 到	成図 (2年分) (で対応) (で対応) (で対応) (で対応) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	<b>賦課総額</b>   <b>調整交</b>	付金 整分 門   財政安定化   多金線出   0億円   審査支払   手数料   64億円   000円   1000円   10	5,817 ・財政安定化基金 策3項目と所得割額 を投入することと	<b>付金整分</b> [円	6, 554	対金   対金   対金   対数安定化   基金製出   日   第本支払   53億円   536円   53	調整交 交付調 860億 健診事業 39億円 基条費 82億円 未収金補 72億日	整分 円 財政安定化 基金製出 の億円 事を支払 手数料 66億円 万円 ,000円 所得割額軽減策に	<b>賦課総額</b>	す金 を分 円 財政安定化 <u>各金</u> 典出 の円 <b>等を支払</b> 手数料 66億円 のの0円 のの0円 ののの日 のののの日 のののの日 のののの日 のののの日 のののの日 のののの日 のののの日 のののの日 のののののののの		

※1:収入額は本人の年金収入、2人世帯は、本人の年金収入と配偶者の年金収入80万円の場合を想定。()は対前期比。 ※2:調整交付金交付調整分とは、普通調整交付金の減額調整分を補塡するため保険料算入経費となる分。 ※3:賦課限度額に到達する賦課のもととなる所得金額。

## 賦課総額算定の基礎となる推計データ (政令どおり)

## 被保険者数・医療給付費の見込み

	被保険者数(千人)	医療給付費(百万円)	一人当たり医療給付費(円)
令和2年度	1, 589	1, 348, 980	848, 949
令和3年度	1,600	1, 360, 682	850, 426

## 保険料賦課総額の算出

単位:百万円

		令和2年度	令和3年度	合計
	医療給付費	1, 348, 980	1, 360, 681	2, 709, 661
	葬祭費	4, 066	4, 095	8, 161
費	審查支払手数料	3, 291	3, 319	6, 610
	財政安定化基金拠出金(0.000%)	0	0	0
用	特別高額医療費共同事業拠出金	595	655	1, 250
	保健事業費 (健康診査委託料)	5, 819	5, 856	11, 675
	費用合計	- 1		2, 737, 357

		療養給付費負担金	298, 529	301, 119	599, 648
	国	高額医療費負担金	7, 027	7, 503	14, 530
	国	普通調整交付金	54, 156	54, 970	109, 126
		健康診査補助金	1, 940	1, 952	3, 892
		療養給付費負担金	99, 510	100, 373	199, 883
	都	高額医療費負担金	7, 027	7, 503	14, 530
収		健康診査補助金	1, 940	1, 952	3, 892
入	区市	療養給付費負担金	99, 510	100, 373	199, 883
		葬祭費負担金	0	0	0
	町村	審查支払手数料負担金	0	0	0
		財政安定化基金拠出金負担金(0.000%)	0	0	0
	後期	高齢者交付金	597, 868	603, 054	1, 200, 922
	特別	高額医療費共同事業交付金	595	655	1, 250
		収入合計	r @		2, 347, 556

保険料収納必要額(⑥一⑧)=③	389, 801
保険料賦課総額(圖÷(予定収納率98.20%))	396, 946

## 賦課総額算定の基礎となる推計データ (特別対策あり)

## 被保険者数・医療給付費の見込み

	被保険者数(千人)	医療給付費(百万円)	一人当たり医療給付費(円)
令和2年度	1, 589	1, 348, 980	848, 949
令和3年度	1, 600	1, 360, 682	850, 426

## 保険料賦課総額の算出

単位:百万円

			令和2年度	令和3年度	合計
	医療	給付費	1, 348, 980	1, 360, 681	2, 709, 66
	葬祭費		4, 066	4, 095	8, 16
費	審查	支払手数料	3, 291	3, 319	6, 61
	財政	安定化基金拠出金(0.000%)	0	0	
用	特別	高額医療費共同事業拠出金	595	655	1, 25
	保健	事業費(健康診査委託料)	5, 819	5, 856	11, 6
		費用合計	. @		2, 737, 35
		療養給付費負担金	298, 529	301, 119	599, 64
	国	高額医療費負担金	7, 027	7, 503	14, 5
		普通調整交付金	54, 156	54, 970	109, 1
		健康診査補助金	1, 940	1, 952	3, 8
		療養給付費負担金	99, 510	100, 373	199, 8
	都	高額医療費負担金	7, 027	7, 503	14, 5
収		健康診査補助金	1, 940	1, 952	3, 8
入		療養給付費負担金	99, 510	100, 373	199, 8
	区市	葬祭費負担金	4, 066	4, 095	8, 1
	町村	審查支払手数料負担金	3, 291	3, 319	6, 6
		財政安定化基金拠出金負担金(0.000%)	0	0	
	後期	高齢者交付金	597, 868	603, 054	1, 200, 9
	特別	高額医療費共同事業交付金	595	655	1, 2
		収入合計	· 🚳		2, 362, 32
	1	<b>保険料収納必要額(保険料賦課</b>	総額) (⑥-⑧	) =③	375, 0
⊕0	のうち		00%-予定収納率	<b>率98. 20%))</b>	6, 75

区市町村負担による保険料抑制策(特別対策)